

芦北町財政事情の公表

令和元年度決算の状況及び令和2年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 令和元年度会計別決算の状況

令和元年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が109億7,607万4千円(前年度比6.3%増)、歳出は105億4,948万8千円(前年度比6.1%増)で、令和2年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、9億2,815万9千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分		歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		10,976,074	10,549,488	426,586	79,247	347,339	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,294,470	2,966,431	328,039	0	328,039
		直診勘定	20,929	20,929	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,554,989	2,304,165	250,824	0	250,824
	農業集落排水事業特別会計		211,552	211,552	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		53,399	53,399	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		104,346	104,346	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		22,090	22,090	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計		274,566	272,609	1,957	0	1,957
	小 計		6,536,341	5,955,521	580,820	0	580,820
合 計		17,512,415	16,505,009	1,007,406	79,247	928,159	

第2 令和元年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

令和元年度普通会計の決算額は、歳入が110億2,762万7千円(対前年度6.3%増)、歳出が106億104万1千円(対前年度6.1%増)となりました。

また、実質収支は3億4,733万9千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
令和元年度	11,027,627	10,601,041	426,586	79,247	347,339
平成30年度	10,374,551	9,995,247	379,304	86,120	293,184
増 減	653,076	605,794	47,282	△ 6,873	54,155
伸 率	6.3	6.1	12.5	△ 8.0	18.5

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

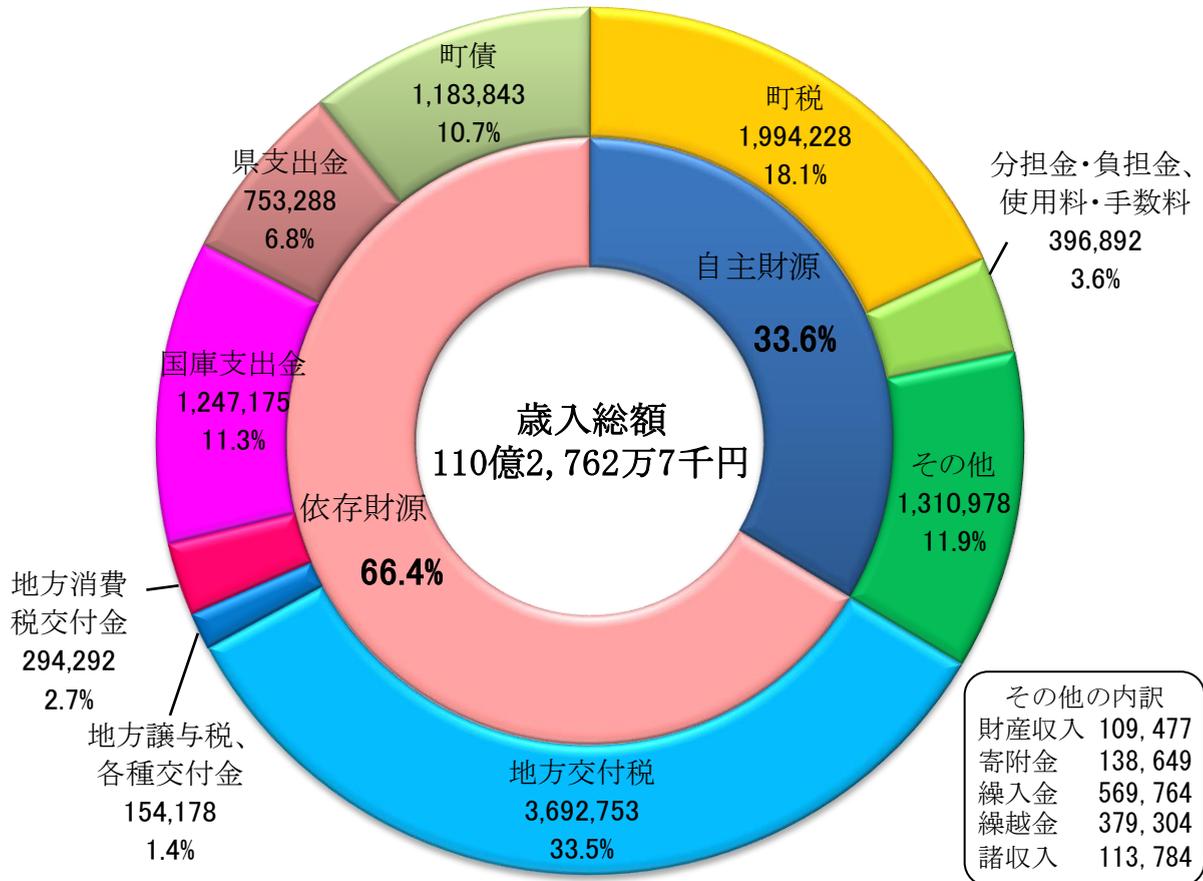
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の37.7%を占め最も多く、次いで町税17.7%、国庫支出金10.7%、町債8.6%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は32.3%、依存財源の割合は67.7%となっています。前年度に比べ、繰越金及び財産収入などの減少により自主財源比率は下がっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

令和元年度歳入内訳

(単位：千円)



(単位：千円、%)

費 目	令和元年度		平成30年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,994,228	18.1	1,834,596	17.7	8.7
分担金・負担金、使用料・手数料	396,892	3.6	393,882	3.8	0.8
その他	1,310,978	11.9	1,121,262	10.8	16.9
自 主 財 源	3,702,098	33.6	3,349,740	32.3	10.5
地方交付税	3,692,753	33.5	3,906,126	37.7	△ 5.5
地方譲与税、各種交付金	154,178	1.4	135,349	1.3	13.9
地方消費税交付金	294,292	2.7	315,623	3.0	△ 6.8
国庫支出金	1,247,175	11.3	1,105,535	10.7	12.8
県支出金	753,288	6.8	664,976	6.4	13.3
町債	1,183,843	10.7	897,202	8.6	31.9
依 存 財 源	7,325,529	66.4	7,024,811	67.7	4.3
歳 入 合 計	11,027,627	100.0	10,374,551	100.0	6.3

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分129,193千円については、児童福祉費(私立保育所運営事業等)に充当しています。

※ 町税のうち入湯税333千円については、消防施設費(消火栓維持管理事業等)に充当しています。

3 歳出の状況

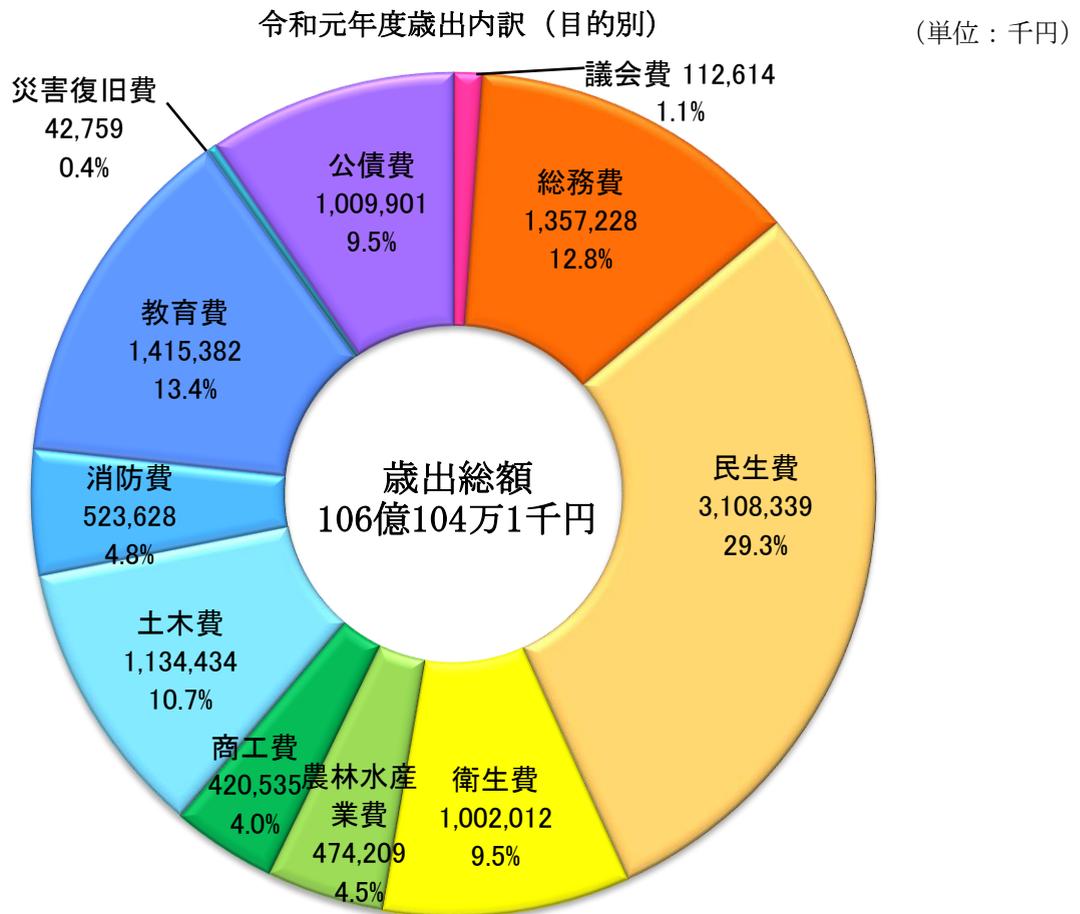
歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「どういった性質の経費なのか」という分類になります。

(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が29.3%と最も多く、次いで教育費、総務費の順となっています。

前年度と比べ、教育費では総合コミュニティセンター建設工事費などの増加により59.7%の増、土木費では町道射場芦北線等の道路新設改良工事費の増加により23.2%の増となっています。



（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	112,614	1.1	118,575	1.2	△ 5.0
総 務 費	1,357,228	12.8	1,501,855	15.0	△ 9.6
民 生 費	3,108,339	29.3	3,005,847	30.1	3.4
衛 生 費	1,002,012	9.5	1,037,133	10.4	△ 3.4
労 働 費	0	0.0	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	474,209	4.5	549,923	5.5	△ 13.8
商 工 費	420,535	4.0	388,172	3.9	8.3
土 木 費	1,134,434	10.7	920,844	9.2	23.2
消 防 費	523,628	4.8	516,133	5.1	1.5
教 育 費	1,415,382	13.4	886,131	8.9	59.7
災 害 復 旧 費	42,759	0.4	55,884	0.6	△ 23.5
公 債 費	1,009,901	9.5	1,014,750	10.1	△ 0.5
歳 出 合 計	10,601,041	100.0	9,995,247	100.0	6.1

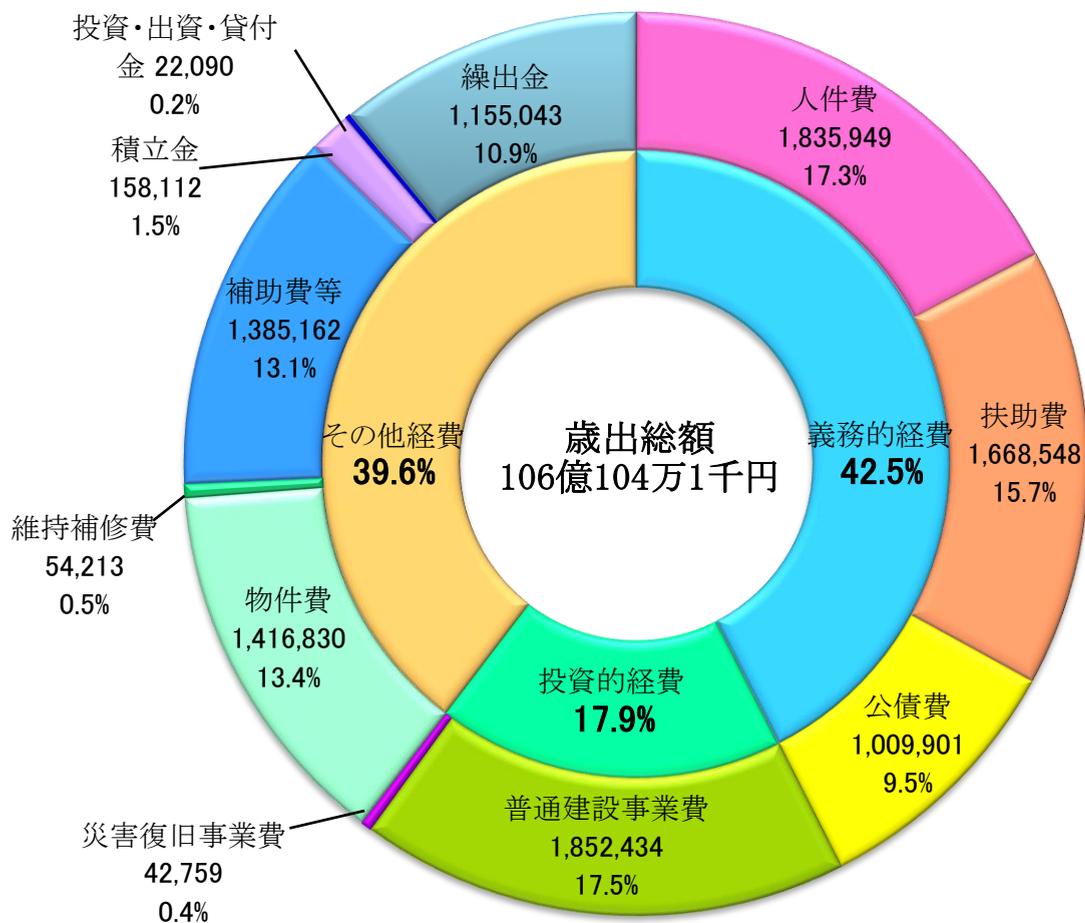
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、普通建設事業費が17.5%で最も多く、次いで人件費、扶助費、物件費等の順となっています。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は42.5%、投資的経費の割合は17.9%、その他経費の割合は39.6%となっており、昨年度と比べ、普通建設事業費の増加により投資的経費が2.8%の増となっています。

令和元年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	1,835,949	17.3	1,844,537	18.5	△ 0.5
扶 助 費	1,668,548	15.7	1,616,710	16.2	3.2
公 債 費	1,009,901	9.5	1,014,750	10.1	△ 0.5
義 務 的 経 費	4,514,398	42.5	4,475,997	44.8	0.9
普 通 建 設 事 業 費	1,852,434	17.5	1,453,054	14.5	27.5
災 害 復 旧 事 業 費	42,759	0.4	55,884	0.6	△ 23.5
投 資 的 経 費	1,895,193	17.9	1,508,938	15.1	25.6
物 件 費	1,416,830	13.4	1,305,308	13.1	8.5
維 持 補 修 費	54,213	0.5	78,885	0.8	△ 31.3
補 助 費 等	1,385,162	13.1	1,354,961	13.6	2.2
積 立 金	158,112	1.5	104,045	1.0	52.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	22,090	0.2	22,440	0.2	△ 1.6
繰 出 金	1,155,043	10.9	1,144,673	11.4	0.9
そ の 他 経 費	4,191,450	39.6	4,010,312	40.1	4.5
歳 出 合 計	10,601,041	100.0	9,995,247	100.0	6.1

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

令和元年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：%)

指 標	令和元年度	令和元年度 早期健全化 基準	令和元年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.40	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.40	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.1	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：%)

事 業 名	令和元年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 令和2年度上半期の補正予算の状況

令和2年度上半期には、一般会計で6回、町有温泉事業特別会計で3回、国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計で2回、生活排水処理事業特別会計で1回の補正を行いました。

会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	上半期補正予算額	計	
一 般 会 計		9,823,000	10,188,067	20,011,067	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,932,000	1,850	2,933,850
		直診勘定	22,000	4,000	26,000
	介護保険事業特別会計		2,312,000	21,660	2,333,660
	農業集落排水事業特別会計		231,000	118,534	349,534
	生活排水処理事業特別会計		58,000	1,043	59,043
	町有温泉事業特別会計		113,000	35,970	148,970
	奨学資金貸付事業特別会計		29,000	0	29,000
	後期高齢者医療事業特別会計		308,000	0	308,000
	小 計		6,005,000	183,057	6,188,057
合 計		15,828,000	10,371,124	26,199,124	

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和2年5月21日議決 (第1号補正：補正額 1,774,896)

①歳入補正

特別定額給付金給付事業費補助金	1,686,000
特別定額給付金給付事務費補助金	17,801
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	18,100
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	1,995
財政調整基金繰入金	51,000

②歳出補正

特別定額給付金事業	1,703,801
芦北町事業継続支援金	44,000
子育て世帯への臨時特別給付金事業	20,095
飲食店応援推進事業補助金	7,000

(2) 令和2年5月14日専決 (第2号補正：補正額 144,940)

①歳入補正

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	110,583
財政調整基金繰入金	31,802
前年度繰越金	2,555

②歳出補正

新型コロナウイルス感染症臨時就学支援事業	30,078
新型コロナウイルス感染症対策家賃等支援金事業	30,000
農林漁業応援給付金事業	23,557
水道使用料補助事業	22,338
芦北町安心子育て応援給付金事業	21,472
新型コロナウイルス感染症関連給食費補助事業	10,040

(3) 令和2年6月16日議決（第3号補正：補正額 248,523）

①歳入補正

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	19,140
財政調整基金繰入金	15,000
前年度繰越金	38,772
介護保険第1号被保険者低所得者保険料軽減負担金	7,029
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,425
道路メンテナンス事業補助金	93,774
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	23,924
介護保険第1号被保険者低所得者保険料軽減負担金	3,514
海岸漂着物等地域対策推進事業補助金	1,680
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	37,400
地域づくり夢チャレンジ推進補助金	2,968
ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,730
コミュニティ助成事業助成金	2,100
町債	35,200
財政調整基金繰入金	15,000
前年度繰越金	38,772

②歳出補正

新型コロナウイルス感染症対策事業	60,786
コミュニティ助成事業補助金	2,100
カンボジア学校建設寄附金	1,730
住民基本台帳システム等改修委託料	7,425
海岸漂流物回収・処理委託事業	1,681
保育所防犯カメラ設置補助金	1,431
水産業共同利用施設整備事業補助金	1,882
ため池ハザードマップ作成業務	37,400
舗装調査業務委託料<3路線>	4,600
道路舗装工事<2路線延長増>	11,000
橋りょう点検業務委託料<72橋>	6,500
橋りょう補修測量設計業務委託料<1橋>	3,500
橋りょう維持補修工事<5橋>	70,200
大野小多目的トイレ設置事業	5,299
コミュニティセンター管理運営事業	12,270

③地方債補正
(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
道路整備事業	114,400	119,600	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。
橋りょう整備事業	18,800	48,800			

(4) 令和2年7月4日専決（第4号補正：補正額 640,893）

①歳入補正

公共土木施設災害復旧費負担金	69,774
災害等廃棄物処理事業費補助金	86,569
査定設計委託費等補助金	1,250
災害救助費負担金	45,045
財政調整基金繰入金	160,255
町債	278,000

②歳出補正

災害復旧事業費（補助事業）	336,293
災害復旧事業費（単独事業）	301,695

③地方債補正
（追加）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農地災害復旧事業	28,800	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。
農業用施設災害復旧事業	67,200			
林業用施設災害復旧事業	4,200			
公共土木施設災害復旧事業	55,000			
都市災害復旧事業	1,500			
公営住宅災害復旧事業	27,700			
公立学校施設災害復旧事業	3,400			
公共施設災害復旧事業	2,500			
災害廃棄物処理対策事業	87,700			

(5) 令和2年7月11日専決（第5号補正：補正額 3,644,415）

①歳入補正

特別交付税	36,447
農地災害復旧費分担金	1,627
公共土木施設災害復旧費負担金	633,500
公立学校施設災害復旧費負担金	59,811
災害等廃棄物処理事業費補助金	559,332
へき地児童援助費補助金(小学校)	3,630
へき地生徒援助費補助金(中学校)	2,002
査定設計委託費等補助金	150,000
公共土木施設災害復旧費補助金（公園施設）	1,700
都市災害復旧費補助金	68,648
公立学校施設災害復旧費補助金	82,796
災害救助費負担金	71,297
災害弔慰金負担金	26,250
建設型応急住宅費補助金	180
農地災害復旧費補助金	195,856

農業用施設災害復旧費補助金	65,564
林業用施設災害復旧費補助金	21,000
都市災害復旧費補助金	10,939
財政調整基金繰入金	110,276
町債	1,543,200
②歳出補正	
災害復旧事業費（補助事業）	3,429,563
災害復旧事業費（単独事業）	203,541
③地方債補正 （追加）	

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
災害援護資金貸付事業	35,000	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
公園施設災害復旧事業	1,700			
社会教育施設災害復旧事業	11,900			
社会体育施設災害復旧事業	1,100			
民生施設災害復旧事業	5,500			

(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
農地災害復旧事業	28,800	185,400	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
農業用施設災害復旧事業	67,200	124,400			
林業用施設災害復旧事業	4,200	23,100			
公共土木施設災害復旧事業	55,000	628,800			
都市災害復旧事業	1,500	70,100			
公立学校施設災害復旧事業	3,400	55,800			
公共施設災害復旧事業	2,500	3,700			
災害廃棄物処理対策事業	87,700	647,000			

(6) 令和元年9月10日議決（第6号補正：補正額 3,734,400）

①歳入補正

特別交付税	118,534
農地災害復旧費分担金	15,000
公共土木施設災害復旧費負担金	321,360
公立学校施設災害復旧費負担金	370,425
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	205,409
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,310
無線システム普及支援事業費等補助金	2,447
災害等廃棄物処理事業費補助金	84,527
学校保健特別対策事業費補助金	4,500
公立学校情報機器整備費補助金	33,201
文教施設災害復旧費補助金	25,806
災害救助費負担金	760,926
災害弔慰金負担金	2,812
地域支え合いセンター設置・運営事業費補助金	5,978
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	350,000
令和2年7月豪雨被害緊急支援資金保証料・利子補給補助金	551
消防団設備整備費補助金	412
農地災害復旧費補助金	120,000
農業用施設災害復旧費補助金	405,000
林業用施設災害復旧費補助金	112,500
都市災害復旧費補助金	8,775
財政調整基金繰入金	289,118
前年度繰越金	23,667
町債	470,100

②歳出補正

災害復旧事業費（補助事業）	3,151,546
災害復旧事業費（単独事業）	308,260
学校ICT整備事業	63,184
学校保健特別対策事業	9,000
水道事業補助金	21,575
インフルエンザ予防接種事業	29,585
商工業担い手対策事業	55,000
飲食店応援推進事業	21,000
紫外線空間殺菌装置取付事業	2,068
星野富弘美術館空調機器更新	9,680
体育施設運営事業 計石体育館白蟻防除作業	2,343

③地方債補正
(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
農地災害復旧事業	185,400	198,900	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
農業用施設災害復旧事業	124,400	164,900			
林業用施設災害復旧事業	23,100	58,900			
公共土木施設災害復旧事業	628,800	789,200			
公立学校施設災害復旧事業	55,800	148,300			
社会教育施設災害復旧事業	11,900	21,200			
社会体育施設災害復旧事業	1,100	17,000			
公共施設災害復旧事業	3,700	21,400			
災害廃棄物処理対策事業	647,000	731,500			

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正	（単位：千円）
(1) 令和2年5月14日専決（第1号補正：補正額 1,850）	
①歳入補正	
前年度繰越金	107,342
国民健康保険税	△ 106,220
②歳出補正	
国民健康保険税システム改修委託料	1,122
3 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の主な補正	（単位：千円）
(1) 令和2年5月14日専決（第1号補正：補正額 2,555）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	2,555
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	2,555
(2) 令和2年7月11日専決（第2号補正：補正額 1,445）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	1,445
②歳出補正	
患者輸送車運転業務委託料	600
自動車等借上料	845
4 介護保険事業特別会計の主な補正	（単位：千円）
(1) 令和2年6月16日議決（第1号補正：補正額 2,365）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	14,058
第1号被保険者保険料	△ 14,058
前年度繰越金	2,365
②歳出補正	
転倒骨折予防事業委託料	2,365
(2) 令和2年9月10日議決（第2号補正：補正額 19,295）	
①歳入補正	
介護給付費交付金	4,290
前年度繰越金	15,005
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	19,295

5 農業集落排水事業特別会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和2年6月16日議決 (第1号補正：補正額 7,774)

- ①歳入補正
 - 一般会計繰入金 4,174
 - 農業集落排水事業債 3,600
- ②歳出補正
 - 道川内地区農業集落排水管移設工事 7,774
- ③地方債補正
(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
農業集落排水施設更新事業	7,500	11,100	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。

(2) 令和2年7月4日専決 (第2号補正：補正額 110,760)

- ①歳入補正
 - 一般会計繰入金 405
 - 農業集落排水施設災害復旧事業債 26,300
 - 災害関連農村生活環境施設復旧事業費補助金 84,055
- ②歳出補正
 - 災害復旧事業費 110,760
- ③地方債補正
(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水施設災害復旧事業	26,300	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。

6 生活排水処理事業特別会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和2年7月11日専決 (第1号補正：補正額 1,043)

- ①歳入補正
 - 一般会計繰入金 1,043
- ②歳出補正
 - 修繕料 1,043

7 町有温泉事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和2年7月4日専決（第1号補正：補正額 2,500）	
① 歳入補正	
一般会計繰入金	2,500
② 歳出補正	
建設機械等借上料	2,500
(2) 令和2年7月11日専決（第2号補正：補正額 8,823）	
① 歳入補正	
一般会計繰入金	8,823
② 歳出補正	
災害復旧事業費	8,823
(3) 令和2年9月10日議決（第3号補正：補正額 24,647）	
① 歳入補正	
一般会計繰入金	24,647
② 歳出補正	
休業協力金	20,182
災害復旧事業費	4,465

第5 令和2年度上半期の予算執行状況

令和2年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（令和元年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,941,860,000	9.2%	1,052,871,917	14.2%	54.2%
地方譲与税	138,000,000	0.7%	46,505,000	0.7%	33.7%
利子割交付金	1,500,000	0.0%	315,000	0.0%	21.0%
配当割交付金	3,300,000	0.0%	1,105,000	0.0%	33.5%
株式等譲渡所得割交付金	3,700,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
法人事業税交付金	9,000,000	0.0%	3,948,000	0.1%	43.9%
地方消費税交付金	366,000,000	1.7%	205,504,000	2.8%	56.1%
環境性能割交付金	8,500,000	0.0%	1,881,000	0.0%	22.1%
地方特例交付金	4,889,000	0.0%	9,834,000	0.1%	201.1%
地方交付税	3,636,981,000	17.2%	2,638,142,000	35.5%	72.5%
交通安全対策特別交付金	850,000	0.0%	479,000	0.0%	56.4%
分担金及び負担金	79,742,000	0.4%	16,421,172	0.2%	20.6%
使用料及び手数料	258,609,000	1.2%	80,302,716	1.1%	31.1%
国庫支出金	5,774,825,000	27.4%	2,158,123,250	29.0%	37.4%
県支出金	3,146,046,000	14.8%	722,127,598	9.7%	23.0%
財産収入	107,772,000	0.5%	5,339,951	0.1%	5.0%
寄附金	183,101,000	0.9%	59,674,346	0.8%	32.6%
繰入金	1,484,445,000	7.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	344,241,000	1.6%	426,586,326	5.7%	123.9%
諸収入	63,651,000	0.3%	6,514,262	0.1%	10.2%
町債	3,533,700,000	16.8%	0	0.0%	0.0%
合 計	21,090,712,000	99.7%	7,435,674,538	100.1%	35.3%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	115,536,000	0.5%	57,740,132	1.0%	50.0%
総務費	3,521,900,000	16.7%	2,281,953,713	37.9%	64.8%
民生費	4,165,438,000	19.9%	1,174,270,194	19.5%	28.2%
衛生費	2,628,091,000	12.5%	427,490,131	7.1%	16.3%
農林水産業費	1,136,667,000	5.4%	141,052,904	2.3%	12.4%
商工費	746,203,000	3.5%	249,893,461	4.2%	33.5%
土木費	1,121,141,000	5.3%	210,491,363	3.5%	18.8%
消防費	503,000,000	2.5%	267,621,302	4.4%	53.2%
教育費	2,077,676,000	9.9%	582,323,446	9.7%	28.0%
災害復旧費	4,040,400,000	19.2%	106,563,095	1.8%	2.6%
公債費	1,029,693,000	4.9%	518,336,254	8.6%	50.3%
予備費	4,967,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	21,090,712,000	100.3%	6,017,735,995	100.0%	28.5%

2 特別会計

歳入

(単位：円)

会 計	予算現額		収入済額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,933,850,000	47.4%	1,506,332,831	53.1%	51.3%
	直診勘定	26,000,000	0.4%	4,110,509	0.1%	15.8%
介護保険事業特別会計		2,333,660,000	37.7%	1,190,842,015	42.0%	51.0%
農業集落排水事業特別会計		349,534,000	5.6%	27,055,168	1.1%	7.7%
生活排水処理事業特別会計		59,043,000	1.0%	14,631,567	0.5%	24.8%
町有温泉事業特別会計		148,970,000	2.4%	7,913,682	0.3%	5.3%
奨学資金貸付事業特別会計		29,000,000	0.5%	6,380,930	0.2%	22.0%
後期高齢者医療事業特別会計		308,000,000	5.0%	77,963,725	2.7%	25.3%
合 計		6,188,057,000	100.0%	2,835,230,427	100.0%	45.8%

歳出

(単位：円)

会 計	予算現額		支出済額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,933,850,000	47.4%	1,168,006,842	49.4%	39.8%
	直診勘定	26,000,000	0.4%	8,788,315	0.4%	33.8%
介護保険事業特別会計		2,333,660,000	37.7%	961,869,128	40.7%	41.2%
農業集落排水事業特別会計		349,534,000	5.6%	92,248,509	3.9%	26.4%
生活排水処理事業特別会計		59,043,000	1.0%	24,863,222	1.1%	42.1%
町有温泉事業特別会計		148,970,000	2.4%	38,885,743	1.6%	26.1%
奨学資金貸付事業特別会計		29,000,000	0.5%	13,610,000	0.6%	46.9%
後期高齢者医療事業特別会計		308,000,000	5.0%	53,783,661	2.3%	17.5%
合 計		6,188,057,000	100.0%	2,362,055,420	100.0%	38.2%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が92.1%（0.2ポイント減）、財政力指数が0.34（0.01ポイント増）となりました。

コロナ禍の中、地方財政への影響が懸念されますが、未曾有の災害からの復旧・復興を早期に実現させる為、持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性は崩さず、これまで以上に効果的で効率的な財政運営に努めてまいります。

指 標	令和元年度	指標の説明
経常収支比率	92.1	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.34	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。